



神奈川県

令和6年2月8日

令和6年度当初予算（案）主要施策の概要

健康医療局

問合せ先
健康医療局総務室
室長 川上
電話 045-210-4610
企画調整担当課長 赤池
電話 045-210-4612

目 次

1	令和6年度当初予算（案）前年度予算比較表	1
2	令和6年度主要事業体系図	3
3	令和6年度主要事業の概要	9
	施策1 支え合う地域社会づくり	9
	施策2 高齢者が安心して生き生きとくらするしくみづくり	14
	施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり	14
	施策4 地域における持続可能な保健・医療体制の整備	15
	施策5 保健・医療人材の育成・確保と働きやすい環境づくり	28
	施策6 大規模な災害や新興感染症への対応力の強化	31
	施策7 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	32
	施策8 生活の安心の確保	33

1 令和6年度当初予算（案）前年度予算比較表

(1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額 A-B	伸率 A/B	特定財源			一般財源
	A	B			国庫 支出金	県債	その他	
(款)衛生費	236,569,005	426,994,040	△ 190,425,035	55.4%	15,776,858	1,155,000	8,890,888	210,746,259
(項)公衆衛生費	21,026,472	227,393,470	△ 206,366,998	9.2%	4,220,551	-	519,433	16,286,488
(項)環境衛生費	4,731,159	2,396,297	2,334,862	197.4%	4,254,336	-	397,892	78,931
(項)保健所費	1,507,154	521,886	985,268	288.8%	-	820,000	21,955	665,199
(項)医薬費	194,328,738	182,015,643	12,313,095	106.8%	7,182,172	-	7,870,578	179,275,988
(項)病院費	14,975,482	14,666,744	308,738	102.1%	119,799	335,000	81,030	14,439,653
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	-	-
(款)教育費	4,158,182	4,153,580	4,602	100.1%	-	-	28,406	4,129,776
(項)大学費	4,158,182	4,153,580	4,602	100.1%	-	-	28,406	4,129,776
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	-	-
健康医療局 計	240,727,187	431,147,620	△ 190,420,433	55.8%	15,776,858	1,155,000	8,919,294	214,876,035

※給与費を含む。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度の財源内訳				
			増減額 A-B	伸率 A/B	国庫 支出金	分担金 及び 負担金	財産収入	繰入金	諸収入
(款)国民健康保険事業費	691,047,394	717,632,686	△ 26,585,292	96.3%	177,838,036	246,630,092	3,696	55,061,236	211,514,334
(項)国民健康保険 事業費	685,683,365	717,450,594	△ 31,767,229	95.6%	177,838,036	246,630,092	-	49,711,236	211,504,001
(項)貸付金	150,000	150,000	-	100.0%	-	-	-	150,000	-
(項)積立金	14,029	22,092	△ 8,063	63.5%	-	-	3,696	-	10,333
(項)予備費	5,200,000	10,000	5,190,000	52000.0%	-	-	-	5,200,000	-

イ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 (単位：千円)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度の財源内訳	
			増減額 A-B	伸率 A/B	貸付金 収入	県債
(款)病院機構資金	7,106,081	6,178,079	928,002	115.0%	3,699,081	3,407,000
(項)貸付金	3,407,000	2,580,000	827,000	132.1%	-	3,407,000
(項)公債費	3,699,081	3,598,079	101,002	102.8%	3,699,081	-

(3) 健康医療局合計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
合 計	938,880,662	1,154,958,385	△ 216,077,723	81.3%

2 令和6年度主要事業体系図

健康・福祉

施策1
支え合う地域
社会づくり

1 生涯を通じた健康
づくりの推進

(1) 未病を改善する取組
の推進

(2) 未病改善等によるがん
予防や早期発見の促
進

(3) 歯及び口腔の健康づ
くりの推進

(4) こころの健康づくりの
推進

(5) 母子保健の推進

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

ア	ライフステージに応じた未病対策	9,274万円	
(ア)	働く世代の女性の運動促進事業費	(1,953万円)	①
(イ)	未病女子対策推進事業費	(406万円)	①
(ウ)	未病対策普及啓発事業費[一部]	(780万円)	①
(エ)	糖尿病の未病対策	(2,152万円)	①
(オ)	後期高齢未病改善推進事業費	(346万円)	①
(カ)	栄養・食生活対策推進事業費	(294万円)	①
(キ)	健康増進対策事業費	(137万円)	①
(ク)	地域保健総合推進事業費	(162万円)	④
(ケ)	ヘルスアップ支援事業費[一部]	(2,978万円)	①
(コ)	かながわの食育推進事業費	(64万円)	①
イ	未病改善を支える社会環境づくり	10億5,940万円	
(ア)	未病対策普及啓発事業費[一部]	(605万円)	①
(イ)	市町村健康事業費補助	(1億9,566万円)	②
(ウ)	(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	(2,750万円)	①
(エ)	地域職域連携推進事業費	(138万円)	①
(オ)	未病コンディショニングセンター機能実証事業費	(2,252万円)	①
(カ)	特定保健指導オンラインシステム実証事業	(4,869万円)	①
(キ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(7億2,002万円)	①
(ク)	国民健康保険事業促進助成費	(3,753万円)	①
ウ	健康情報の活用による効果的な施策の推進	4,732万円	
(ア)	保健医療データ活用事業費	(4,732万円)	①
アイ	(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	560万円	①
イウ	マンモグラフィ講習会等事業費補助	222万円	①
ウエ	たばこ対策促進事業費	668万円	①
エ	がん対策推進事業費[一部]	69万円	①
アイ	8020運動推進対策事業費	444万円	①
イウ	歯の健康づくり事業費	578万円	①
ウエ	県民歯科保健実態調査費	471万円	①
エオ	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円	①
オカ	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	386万円	①
カ	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	90万円	①
一部(新)	こころ・つなげよう電話相談事業費	2億3,000万円	①
一部(新)	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費	9,030万円	①
一部(新)	こころいのちを守る対策推進事業費	3,880万円	①
エ	こころの健康づくり推進事業費	173万円	①
オカ	かながわ自殺対策推進センター事業費	317万円	②
カキ	こころいのちの地域医療支援事業費	127万円	②
キ	地域自殺対策強化交付金事業費補助	1億 582万円	①
アイ	母子保健対策事業費	497万円	①
イウ	長期療養児支援事業費	199万円	①
エ	先天性代謝異常等検査費	5,813万円	①
エ(新)	拡大新生児マススクリーニング検査実証事業費	2億 6万円	②
オカ	妊娠・出産支援事業費	530万円	①
カキ	プレコンセプションケア推進事業費	3,763万円	①
一部(新)	予期しない妊娠等相談支援事業費	1,446万円	①
ク	新生児聴覚検査機器整備事業費補助	1,200万円	①
ケ	不育症検査費用助成事業費	15万円	③
コ	低出生体重児育児支援事業費	111万円	①
サ	出産・子育て応援事業費補助	12億2,899万円	①
シ	市町村不妊治療費助成事業費補助	3億2,500万円	①

施策2 高齢者が安心して生き生きとくらするしくみづくり	1 高齢者が生き生きとくらする保健福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進	ア (ア) (イ)	在宅医療の推進[一部]	995万円					
				地域在宅医療推進事業費補助	(716万円)	①				
				在宅医療体制構築事業費	(278万円)	①				
施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり	1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらする支援の充実	(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化	ア	リハビリテーションロボット普及推進事業費	5,725万円	⑧				
施策4 地域における持続可能な保健・医療体制の整備	1 地域医療体制の整備・充実	(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	ア (ア) (イ) (ウ) (エ) (オ) (カ) (キ) (ク) (ケ) (コ) イ (ア) (イ) (ウ) (エ) (オ) (カ) ウ (ア) (イ) (ウ) エ オ カ キ ク ケ コ	病床の機能分化・連携	15億5,482万円					
				回復期病床等転換施設整備費補助	(7億2,527万円)	①				
				病棟等転換準備経費支援事業費	(3,217万円)	①				
				地域医療構想普及事業費	(919万円)	①				
				⑨ 県西構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助	(1,462万円)	⑦				
				⑨ 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	(5億 218万円)	⑦				
				川崎市立病院再整備事業費補助	(2億7,135万円)	⑦				
				在宅医療の推進	1億4,531万円					
				⑨ 在宅医療提供体制整備費補助	(4,560万円)	①				
				⑨ 在宅医療退院支援強化事業費補助	(4,224万円)	①				
				在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,800万円)	①				
				小児等在宅医療連携拠点事業費	(1,952万円)	①				
				地域在宅医療推進事業費補助[再掲]	(716万円)	①				
				在宅医療体制構築事業費[再掲]	(278万円)	①				
				在宅歯科医療の推進	1億7,210万円					
				在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億3,755万円)	①				
				要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助	(3,172万円)	①				
				歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	(281万円)	①				
				産科・小児医療施設等誘致事業費補助	7億2,337万円	⑦				
				医療施設耐震化整備費補助	6億5,909万円	①				
				有床診療所等消防用設備整備費補助	2億4,903万円	①				
				Tele-ICU体制整備促進事業費補助	5,178万円	⑦				
				総合医療会館運営費	5,324万円	⑧				
				保健医療計画推進事業費	667万円	①				
				歯科医療安全管理体制推進特別事業費	96万円	①				
								産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億4,895万円	①
								地域医療支援センター運営費	3,956万円	①
								医療勤務環境改善支援センター運営費	965万円	①
			一部	⑨ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	13億8,665万円	①				
				産科医師等分娩手当補助	6,527万円	①				
				院内保育所支援事業	4億 741万円	①				
				歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲]	281万円	①				
				産科・小児医療施設等誘致事業費補助[再掲]	7億2,337万円	①				
			⑨	救急医療相談事業費	3億1,175万円	①				
				在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助[再掲]	39万円	①				

(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実

ア	三次救急医療体制の推進	6億2,917万円	
(ア)	救命救急センター運営費補助	(3億1,632万円)	①
(イ)	ドクターヘリ運営費補助	(2億8,942万円)	①
(ウ)	救命救急センター施設整備費補助	(2,342万円)	①
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,051万円	
(ア)	小児救急病院群輪番制運営費補助(二次)	(2億4,488万円)	①
(イ)	小児救急医療対策費補助(初期)	(6,043万円)	①
(ウ)	小児救急医療相談事業費	(1,973万円)	①
(エ)	周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(6億3,556万円)	①
(オ)	周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(3,948万円)	①
(カ)	周産期救急医療対策事業費	(163万円)	①
(キ)	眼科救急医療対策費補助	(1,867万円)	①
(ク)	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(3,009万円)	①
ウ	⑤地域医療介護連携ネットワーク構築費補助[再掲]	5億 218万円	①
エ	⑤救急医療相談事業費[再掲]	3億1,175万円	①
オ	院内感染対策施設整備費補助	9,345万円	①
カ	死亡時画像診断施設整備費補助	9,914万円	①
キ	救急医療中央情報センター運営費	6,106万円	①
ク	⑤在宅医療提供体制整備費補助[再掲]	4,560万円	①
ケ	⑤在宅医療退院支援強化事業費補助[再掲]	4,224万円	①
コ	AED整備促進事業費	1,922万円	①
サ	休日診療所施設整備費補助	1,430万円	①
シ	外国人患者受入体制推進事業	147万円	①
ス	医療施設浸水対策費補助	145万円	①

(4) 精神保健医療の充実

ア	精神科救急医療対策事業費	3億9,875万円	
(ア)	精神科救急医療診察等事業費	(1億7,136万円)	②
(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,183万円)	②
(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(6,443万円)	②
(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(4,112万円)	②
イ	依存症対策総合支援事業費	2,687万円	①
ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円	①
エ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円	①
オ	措置入院患者退院後支援事業費	87万円	②
カ	精神保健福祉普及相談事業費	564万円	②
キ	⑤「当事者目線」の精神科医療の実現	4,085万円	
(ア)	⑤精神科病院虐待通報窓口運営費	(361万円)	②
(イ)	⑤精神科病院調査事業費	(981万円)	②
(ウ)	⑤精神科病院患者見守りカメラ設置費補助	(563万円)	②
(エ)	⑤精神科病院入院者訪問支援事業費	(2,179万円)	②

(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進

ア	医療情報提供推進事業費	1,009万円	①
イ	死亡時画像診断施設整備費補助[再掲]	9,914万円	①
ウ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費[再掲]	96万円	①

(6) 県立病院の機能整備等

ア	病院機構負担金(収益的収支分)	96億2,023万円	⑧
イ	病院機構負担金(償還金分)	15億9,691万円	⑧
ウ	漢方サポートセンター運営費	2,486万円	⑧
エ	がんワクチン・免疫センター設置運営費	9,185万円	⑧
オ	アピアランスサポートセンター運営費	817万円	⑧
カ	がん登録事業費	1億 623万円	⑧
キ	臨床研究開発運営費	2億9,059万円	⑧
ク	⑤足柄上病院再整備	6,972万円	⑧
ケ	リハビリテーションロボット普及推進事業費[再掲]	5,725万円	⑧
コ	⑤総合リハビリテーションセンター費	29億9,350万円	⑧
サ	⑤県立病院機能集約事業費補助	7,019万円	⑦
シ	保健福祉事務所の施設整備	11億4,341万円	⑧

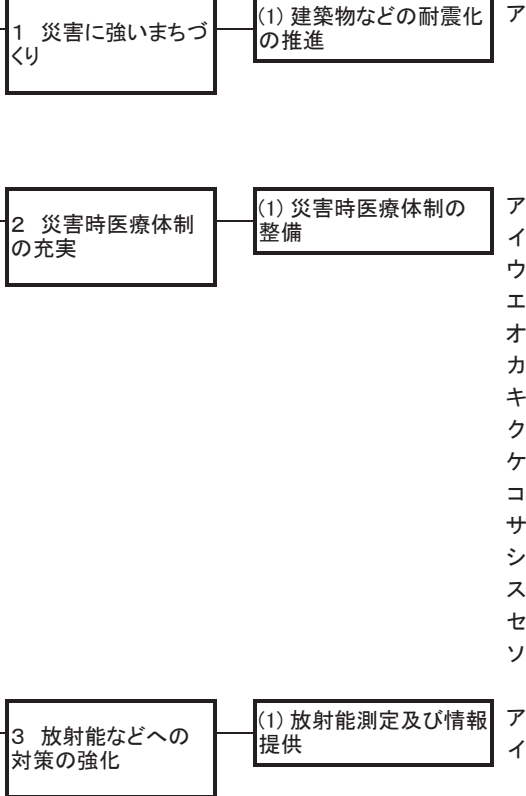
2 がん医療提供体制の充実	(7) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	483億 968万円		
		(ア)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(405億1,998万円)	①	
		(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(70億6,967万円)	①	
		(ウ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金〔再掲〕	(7億2,002万円)	①	
		イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	215億3,686万円	①	
		ウ	国民健康保険産前後保険料負担金	3,360万円	①	
		エ	国民健康保険行財政指導費	818万円	①	
		オ	国民健康保険事業促進助成費〔再掲〕	3,753万円	①	
	(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	830億6,090万円	①	
		イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	72億3,850万円	①	
		ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	146億2,418万円	①	
		エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	10億円	①	
	(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	一部	新	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億1,701万円	①
				がん対策推進事業費〔一部〕	116万円	
				がん情報提供支援事業	(58万円)	①
				がん登録推進事業	(22万円)	①
新			がん教育支援事業	(36万円)	①	
			緩和ケア病棟整備事業費補助	1億3,657万円	①	
			妊孕性温存治療費等助成事業費	4,343万円	①	
			若年がん患者在宅療養支援事業費補助	295万円	①	
新		がん診療医科歯科連携推進事業費補助	104万円	①		
		がんサバイバーシップ支援事業費	400万円	①		
		漢方サポートセンター運営費〔再掲〕	2,486万円	⑧		
		がんワクチン・免疫センター設置運営費〔再掲〕	9,185万円	⑧		
(2) 県立がんセンターの機能強化		ウ	アピアランスサポートセンター運営費〔再掲〕	817万円	⑧	
		エ	がん登録事業費〔再掲〕	1億 623万円	⑧	
		オ	重粒子線治療支援事業費	1,235万円	①	
3 循環器病対策の推進	(1) 循環器病対策の推進	ア	心臓リハビリテーション推進事業費補助	3,803万円	①	
		イ	循環器病対策推進事業費	517万円	①	
		ウ	脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費	852万円	①	
4 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	46億 814万円	②	
		イ	特定疾患患者医療費	6,051万円	①	
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	2,204万円	①	
		エ	難病対策推進事業費	3,501万円	①	
		オ	アレルギー疾患対策事業費	493万円	①	
		カ	肝疾患患者医療費	3億4,096万円	②	
		キ	肝疾患医療センター事業費	1,068万円	①	
		ク	肝疾患対策推進事業費	162万円	①	
		ケ	角膜・臓器移植等推進事業費	1,849万円	①	
		コ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	427万円	①	
		サ	腎疾患対策普及活動事業費	111万円	①	
		シ	慢性腎臓病診療連携推進事業費補助	261万円	⑦	
	(2) 感染症対策の推進	新	協定締結医療機関設備整備費補助	5億4,947万円	①	
		新	協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助	3,675万円	①	
		新	個人防護具備蓄事業費	495万円	①	
		新	新興感染症等対応医療従事者等養成事業費	90万円	①	
新	健康医療業務システム運営費	3,678万円	①			
		風しん予防接種・抗体検査事業費補助	3,711万円	①		
		風しん抗体検査事業費	1,556万円	④		
		風しん対策広報戦略事業費	94万円	①		
		新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,116万円	①		
		エイズ対策推進事業費	1,765万円	⑧		
		感染症予測監視等事業費	1,862万円	④		
		感染症指定医療機関運営費補助	7,238万円	①		
		感染症予防事業費	445万円	④		
		感染症指定医療機関施設整備費補助	150万円	①		

5 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進	(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化	アイウ	一部	新	医薬品販売業許可等事務費	3,737万円	①
					医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	225万円	①
					医薬品等安全対策推進事業費	232万円	①
	(2) 医薬品の適正使用の推進	アイウ	一部	新	医薬品情報等提供事業費補助	239万円	①
					医薬品等安全対策推進事業費[再掲]	232万円	①
					電子処方箋活用・普及促進事業費	8億8,407万円	①
	(3) 献血の推進	ア	一部	新	献血推進事業費	436万円	①

施策5 保健・医療人材の育成・確保と働きやすい環境づくり	1 保健・医療人材の育成と確保・定着	(1) 保健・医療人材の養成の充実	ア (ア) (イ)	アイウエオカキ	保健福祉大学の運営等	41億5,818万円	
					保健福祉大学特定事業費	(16億 765万円)	⑧
					保健福祉大学交付金	(25億5,052万円)	⑧
					看護師等養成所運営費補助	4億8,477万円	①
					看護師等養成所施設整備費補助	3億2,160万円	①
					看護師等修学資金貸付事業費	2億2,000万円	①
					看護実習受入拡充事業費補助	1,785万円	①
					看護実習指導者養成事業費	917万円	①
					医療機関食材料費高騰対応費	2億5,535万円	①
		(2) 保健・医療人材の確保・定着対策の充実	アイウエオカキクケコサシス	新	新人看護職員研修事業費補助	9,809万円	①
					ナースセンター運営費	3,253万円	①
					ナースセンター事業費	1,654万円	①
					看護師等資質向上推進事業	1,284万円	①
					訪問看護推進支援事業費	2,385万円	①
					訪問看護ステーション等研修事業費補助	1,050万円	①
					院内保育所支援事業[再掲]	4億 741万円	①
					歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲]	281万円	①
					看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	1億 704万円	①
				新	看護業務等ICT導入支援事業費補助	1億7,280万円	①
				新	看護補助者確保事業費	383万円	①
					外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助	465万円	①
				新	薬剤師確保検討調査事業費	500万円	①
		(3) 保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上	アイウエ		訪問看護推進支援事業費[再掲]	2,385万円	①
					訪問看護ステーション等研修事業費補助[再掲]	1,050万円	①
					看護実習指導者養成事業費[再掲]	917万円	①
					看護師等資質向上推進事業費[再掲]	1,284万円	①

危機管理・くらしの安心

施策6 大規模な災害 や新興感染症 への対応力の 強化



生活基盤施設耐震化等事業費補助	42億 743万円	⑦
-----------------	-----------	---

① 協定締結医療機関設備整備費補助[再掲]	5億4,947万円	①
① 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助[再掲]	3,675万円	①
① 個人防護具備蓄事業費[再掲]	495万円	①
① 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費[再掲]	90万円	①
① 健康医療業務システム運営費[再掲]	3,678万円	①
① 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助[再掲]	1,116万円	①
① 災害拠点病院施設整備費補助	2,262万円	①
① 災害時医療救護体制活動費補助	891万円	①
① 災害時医療救護体制整備事業費	835万円	①
① 災害時医薬品等確保体制整備事業費	587万円	①
① 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	365万円	①
① DMATインストラクター養成補助事業費	251万円	①
① 災害拠点精神科病院等設備整備費補助	66万円	①
① 医療施設耐震化整備費補助[再掲]	6億5,909万円	①
① 医療施設浸水対策費補助[再掲]	145万円	①

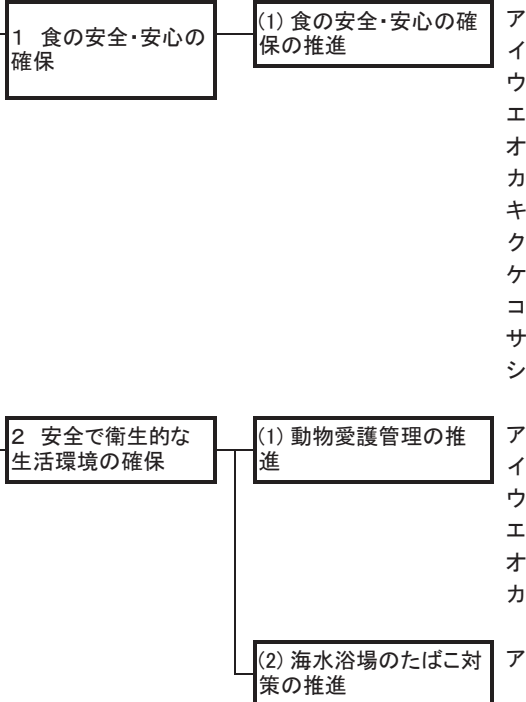
放射能測定調査費	1,947万円	①
放射線監視調査費	963万円	⑦

施策7 犯罪や事故の ない安全な地 域社会づくり



一部① 薬物乱用防止対策推進費	2,565万円	①
① 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	162万円	①
① 麻薬対策推進費	268万円	①

施策8 生活の安心の 確保



一部① 食の安全・安心確保事業費	660万円	①
⑤ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助	533万円	⑤
④ 新規規制農薬検査事業費	836万円	④
④ 新規規制動物用医薬品検査事業費	1,335万円	④
④ 食肉残留物質検査事業費	204万円	④
④ 遺伝子組換え食品検査事業費	232万円	④
④ 輸入食品衛生対策事業費	195万円	④
④ 食品検査事業費	714万円	④
④ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費	3,003万円	④
一部① 食中毒対策事業費	1,394万円	④
④ BSE対策検査事業費	173万円	④
① 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	1,229万円	①

動物愛護推進事業費	70万円	④
動物愛護ボランティア活動費補助	439万円	④
④ かながわペットのいのち基金積立金	3,309万円	④
④ かながわペットのいのち基金推進事業費	2,595万円	④
④ 動物保護事業費	4,507万円	④
④ 多頭飼育対策	2,507万円	④

海水浴場対策事業費	69万円	⑦
-----------	------	---

3 令和6年度主要事業の概要

・☆印は、別冊の「付属資料」の「主な取組」に掲載しています。
・○印は、別冊の「付属資料」の「主な事業」に掲載しています。

健康・福祉

施策1 支え合う地域社会づくり

1 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 未病を改善する取組の推進

- ア ライフステージに応じた未病対策 9,274万円☆
子どもの頃から身に付ける正しい生活習慣や、健康に無関心な働く世代の意識変容、女性特有の健康課題、高齢者のフレイル及びオーラルフレイルに係る情報発信やセミナーなどを通じ、県民のライフステージに応じた未病対策を推進する。
- イ 働く世代の女性の運動促進事業費 1,953万円☆
女性の健康寿命延伸に向けて、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に運動の習慣化を促すため、就業時間内に運動に取り組む職場訪問エクササイズや商業施設等でのウォーキングなどを促進する。
- ロ 未病女子対策推進事業費 406万円☆
女性の健康問題（やせ過ぎ、ライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化等）に焦点を当て、自ら未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。
- ハ 未病対策普及啓発事業費 [一部] 780万円
子どもが正しい生活習慣を身に付けたり、働く世代に未病改善を意識してもらうため、キャラクターショーの実施や動画の作成、県民向けのイベント等で健康測定・アドバイスを実施する。
- ニ 糖尿病の未病対策 2,152万円☆
糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者・未治療者を治療へつなぐ受診勧奨推進事業を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。
- ヒ 後期高齢未病改善推進事業費 346万円☆
高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。
- ヘ 栄養・食生活対策推進事業費 294万円
地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、特定給食施設等指導、栄養表示の適正化指導等を行うとともに、関係機関、団体等と連携し、低栄養や生活習慣病等の食生活改善に向けた取組や、これらに携わる人材の育成を行う。

- (キ) 健康増進対策事業費 137万円
 県民健康づくり運動の指針である「かながわ健康プラン21」推進のため、生活習慣病に関する普及啓発、県内企業の安全衛生推進者等に対する講習を実施し、地域における健康づくりを推進する人材の育成を行う。
- (ク) 地域保健総合推進事業費 162万円
 地域保健活動を円滑に行うため、保健所事業における地域ごとの課題への対応を協議する調整会議の開催、事業推進に向けた関係団体等との連携強化、多様な活動を担う保健師の確保と質の向上等を目的とした研修及び発表会を行う。
- (ケ) ヘルスアップ支援事業費 [一部] 2,978万円
 特定健康診査の受診率向上を図るため、受診率の低い40歳代の県民をターゲットとした周知・啓発等を行う。
- (コ) かながわの食育推進事業費 64万円
 県民の食に関する理解を深め、健全な食生活の実践を図るため、かながわ食育月間における食育の普及啓発等を行う。
- イ 未病改善を支える社会環境づくり 10億5,940万円☆
 企業や市町村等と連携し、「未病センター」の設置・利用を促進するなど、県民が未病改善に取り組める環境づくりを推進する。
- (ア) 未病対策普及啓発事業費 [一部] 605万円☆
 県民が、自らの身体の状態をチェックし、専門家からのアドバイスを受けられる環境を整備するため、「未病センター」設置の促進や、ウェブサイトを使った普及啓発等を行う。
- (イ) 市町村健康事業費補助 1億9,566万円
 健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業を行う市町村（政令市を除く）に対して補助する。
- (ウ) （公財）かながわ健康財団健康づくり補助 2,750万円
 県民をはじめ市町村や企業の自主的な健康づくりを促進するため、県民や企業等の活動支援を行う（公財）かながわ健康財団の健康づくり事業に対して補助する。
- (エ) 地域職域連携推進事業費 138万円
 県民の健康管理体制の充実につなげるため、企業の従業員の健康管理において重要な役割を担っている職域と地域との連携体制を整備・推進するとともに、県及び市町村（政令市・保健所設置市除く）の新任保健師の人材育成支援を行う。
- (オ) 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 2,252万円☆
 県民の未病改善の取組を推進するため、医師等が未病の状態から運動や食事等の生活指導を行い、行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」機能の実証を行う。

- (新) (カ) 特定保健指導オンラインシステム実証事業 4,869万円☆○
市町村が行う特定保健指導の実施率向上を図り、県民の健康増進に寄与するため、LINE等を活用し、オンラインで特定保健指導の受診予約や面談を行う実証事業を展開する。
- (キ) 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金 7億2,002万円
市町村が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。
- (ク) 国民健康保険事業促進助成費 3,753万円
国民健康保険組合が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、組合に対して財政力に応じ補助する。
- ウ 健康情報の活用による効果的な施策の推進 4,732万円☆
保健医療データを分析し、明らかとなった地域の健康課題への対策に向けて、市町村が行う健康づくり事業への支援など、健康情報の活用による効果的な施策を推進する。
- (フ) 保健医療データ活用事業費 4,732万円☆
効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。
- (2) 未病改善等によるがん予防や早期発見の促進
- ア (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 560万円☆
がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。
- イ マンモグラフィ講習会等事業費補助 222万円☆
乳がん検診を実施する人材の育成・確保のため、乳がん検診におけるマンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会の開催にかかる費用に対して補助する。
- ウ たばこ対策促進事業費 668万円☆
喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。
- エ がん対策推進事業費〔一部〕 69万円
がん検診の必要性を県民に周知するため、企業等へのリーフレット配布によるがん検診の普及啓発を行う。また、がん検診の精度向上のため、がん検診従事者を対象とする研修を実施する。
- (3) 歯及び口腔の健康づくりの推進
- ア 8020運動推進対策事業費 444万円☆
糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、地域で歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う取組(8020運動等)や、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。

- 一部(新)イ 歯の健康づくり事業費 578万円☆
 県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、フッ化物洗口の実施を推進するため、新たにモデル事業を実施する。
- ウ 県民歯科保健実態調査費 471万円
 「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画(第2次)」の指標等のデータを得るとともに、歯及び口腔の健康づくり施策の検討を行うに当たり基礎的な資料とするため、県内の歯科保健実態を調査する。
- エ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 39万円☆
 在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士を育成する講習会事業に対して補助する。
- オ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 386万円☆
 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。
- カ 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費 90万円
 高齢者の口腔機能維持及び未病改善の推進のため、病院や高齢者施設でのオーラルフレイル対策(機能面)と誤嚥性肺炎の防止に有効な口腔内清掃(衛生面)との一体的な対応ができる医療介護分野におけるリーダーの育成を行う。

(4) こころの健康づくりの推進

- 一部(新)ア こころ・つなげよう電話相談事業費 2億3,000万円☆○
 こころの健康に関する悩みに対応するため、24時間体制・フリーダイヤルでの電話相談を拡充して実施する。また、新たに緊急の相談を優先的に対応する専用相談回線を設置する。
- 一部(新)イ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費 9,030万円☆○
 若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINEを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談対応時間延長のほか、相談窓口を案内するSNS広告の拡大により、相談体制を強化する。
- 一部(新)ウ こころといのちを守る対策推進事業費 3,880万円☆
 自殺対策の強化を図るため、若者や自殺未遂者等の支援を行うとともに、ストレスチェックホームページの運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。また、新たに自殺対策ポータルサイトを開設し、自殺対策の取組を発信する。
- エ こころの健康づくり推進事業費 173万円
 総合的な自殺対策を推進するため、自殺の背景にある様々な社会的な要因について、各分野の関係機関・団体と連携し、検討する。また、心のサポーター養成研修やピア相談(精神障がいのある当事者が相談員として受ける相談)を行う。

オ かながわ自殺対策推進センター事業費 317万円
地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、各市町村が策定した自殺対策計画に位置付けられた事業を支援するほか、関係団体等に対して自殺対策に関する情報を提供する。

カ こころといのちの地域医療支援事業費 127万円
精神疾患の早期発見、早期対応による自殺予防を図るため、かかりつけの医師に対する研修会を行う。

キ 地域自殺対策強化交付金事業費補助 1億 582万円
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若者の自殺対策等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。

(5) 母子保健の推進

ア 母子保健対策事業費 497万円
成育基本法の趣旨を踏まえた県内における母子保健対策を推進するため、妊娠・出産に係る正しい知識の普及を図り、不妊・不育の専門相談及び講演会の開催、新生児聴覚障害の早期発見・早期療育の推進に向けた普及啓発等を行う。

イ 長期療養児支援事業費 199万円
長期療養が必要な乳幼児等及び保護者が、地域で安心して生活できる療育環境を整えるため、療育相談、集団指導養育経験者等によるピアカウンセリング及びきょうだい児支援等を実施する。

ウ 先天性代謝異常等検査費 5,813万円
障害の発生予防及び早期治療に結びつけるため、新生児に対してフェニルケトン尿症など20疾患の先天性代謝異常等の検査を行う。

①エ 拡大新生児マススクリーニング検査実証事業費 2億 6万円☆
新生児マススクリーニング検査(先天性代謝異常等検査)の対象疾患の拡充を進めていくため、国が実施する実証事業に参画する。

オ 妊娠・出産支援事業費 530万円
若い世代におけるプレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進するため、性や妊娠に関する正しい知識の普及啓発を行い、自身のライフプランを設計することを支援するウェブサイト「丘の上のお医者さん」を運営する。

①カ プレコンセプションケア推進事業費 3,763万円☆○
若い世代におけるプレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進するため、専門家によるオンライン相談の導入や若い男女への積極的な周知等を図る。

一部①キ 予期しない妊娠等相談支援事業費 1,446万円☆
予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに電話による相談をフリーダイヤル化する。

- ク 新生児聴覚検査機器整備事業費補助 1,200万円
聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。
- ケ 不育症検査費用助成事業費 15万円
不育症患者の経済的負担を軽減するため、先進医療として、保険外併用の仕組みで実施される不育症検査の費用の一部を補助する。
- コ 低出生体重児育児支援事業費 111万円☆
低出生体重児を育児する家族を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配布、保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。
- サ 出産・子育て応援事業費補助 12億2,899万円☆
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊婦等への伴走型相談支援と、経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。
- ⑨シ 市町村不妊治療費助成事業費補助 3億2,500万円☆○
希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、市町村と連携して、健康保険の適用外となる不妊治療のうち「先進医療」に指定された治療に係る費用の一部を補助する。

施策2 高齢者が安心して生き生きとくらするしくみづくり

1 高齢者が生き生きとくらする保健福祉の充実

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ア 在宅医療の推進 [一部] 995万円
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。
- (ア) 地域在宅医療推進事業費補助 716万円
地域の課題に応じた在宅医療を推進するため、地域の医師会が実施する在宅医同行研修事業や在宅での看取りの支援などの取組に要する経費に対して補助する。
- (イ) 在宅医療体制構築事業費 278万円
在宅医療の体制構築と推進を図るため、県全域又は保健福祉事務所単位での課題抽出や好事例の共有に取り組む協議会を開催するほか、人材育成のための研修を行う。

施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり

1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらする支援の充実

(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化

- ア リハビリテーションロボット普及推進事業費 5,725万円☆
神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。

施策4 地域における持続可能な保健・医療体制の整備

1 地域医療体制の整備・充実

(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進

- ア 病床の機能分化・連携 15億5,482万円☆
- (ア) 回復期病床等転換施設整備費補助 7億2,527万円☆
不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。
- (イ) 病棟等転換準備経費支援事業 3,217万円
不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、回復期病床への転換等により必要となる看護師の人材確保に係る経費等を補助する。
- (ウ) 地域医療構想普及事業費 919万円
将来の医療需要の変化に対応できる医療提供体制を構築するため、病床機能の転換等に向けた医療機関に対する支援事業等を行う。
- ⑨ (エ) 県西構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助 1,462万円
地域内の病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、県西地域における中核的な医療機関である小田原市立病院の再整備を支援する。
- ⑨ (オ) 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 5億 218万円☆
県民への医療・介護をより適切かつ効率的に提供するため、患者の医療・介護情報を地域の医療機関・薬局・介護事業所間でデジタル共有する地域医療介護連携ネットワーク（EHR）を横須賀三浦地域において構築する。また、新たにEHRを構築する地域に対して、地域の協議会の立ち上げ費用を補助する。
- (カ) 川崎市立病院再整備事業費補助 2億7,135万円
高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、川崎地域における中核的な医療機関である川崎市立川崎病院の再整備事業に対して補助する。
- イ 在宅医療の推進 1億4,531万円☆
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。
- ⑨ (ア) 在宅医療提供体制整備費補助 4,560万円☆
増大する在宅医療需要に対応するため、新たに在宅医療に参画する医療機関や、在宅患者の受入強化に取り組む医療機関等が必要となるオンライン診療や見守り支援(患者モニタリング)に活用する情報通信機器の整備等に対して補助する。
- ⑨ (イ) 在宅医療退院支援強化事業費補助 4,224万円
入院医療から在宅医療への円滑な移行を促進し、増大する在宅医療需要に対応するため、在宅医療を担う診療所等が「退院支援」に積極的に取り組むために必要となる人件費に対して補助する。

- (ウ) 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 2,800万円☆
在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。
- (エ) 小児等在宅医療連携拠点事業費 1,952万円
医療的ケアを必要とする小児の在宅療養を支える体制を構築するため、地域の医療従事者のスキル向上のための研修等を実施するとともに、小児等在宅医療連絡会議を開催する。
- (オ) 地域在宅医療推進事業費補助〔再掲〕 716万円
- (カ) 在宅医療体制構築事業費〔再掲〕 278万円
- ウ 在宅歯科医療の推進 1億7,210万円☆
在宅歯科医療を推進するため、県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室を運営するほか、在宅要介護者等の口腔ケアの質的向上を図る。
- (ア) 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 1億3,755万円☆
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。
- (イ) 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 3,172万円
在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。
- (ウ) 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 281万円☆
歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。
- エ 産科・小児医療施設等誘致事業費補助 7億2,337万円
安心して妊娠、出産及び子育てを行える環境を整備するため、産科・小児医療施設等を開設する事業者の施設整備費などに対して補助する。
- オ 医療施設耐震化整備費補助 6億5,909万円
地震発生時においても必要な医療を受けられる体制を確保するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。
- カ 有床診療所等消防用設備整備費補助 2億4,903万円
火災発生時の被害を防ぎ、地域の医療機関における安全を確保するため、スプリンクラー等の消防用設備が設置されていない有床診療所等が実施する消防用設備の整備に対して補助する。
- キ Tele-ICU体制整備促進事業費補助 5,178万円
ICU（集中治療室）の現場の医師をサポートし、勤務環境を改善するため、複数のICUをICTにより遠隔でモニタリングを行い、核となる中心的なICUの医師が診療の助言等を行うシステムの運営に必要な経費を補助する。

- ク 総合医療会館運営費 5,324万円
 保健・医療人材の確保・育成等に係る医療関係団体との連携や救急医療中央情報センター、ナースセンター運営の拠点である総合医療会館の運営等を医療関係団体と共同で行う。
- ケ 保健医療計画推進事業費 667万円
 超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、保健医療計画の進捗管理を行うほか、地域医療構想を推進するため、区域ごとに設置した調整会議を開催する。
- コ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費 96万円
 安全で安心な質の高い歯科医療提供体制を整備するため、関係団体と連携し、歯科医療安全に関するセミナーを行う。
- (2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進
- ア 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業 1億4,895万円☆○
 本県で勤務する医師を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生に対し、修学資金を貸し付ける。
- イ 地域医療支援センター運営費 3,956万円☆○
 県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。
- ウ 医療勤務環境改善支援センター運営費 965万円☆○
 医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営し、労務管理支援及び医業分野のアドバイザー派遣事業を行う。
- 一部(新)エ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 13億8,665万円☆○
 令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入や医師派遣の推進などに対して補助する。
- オ 産科医師等分娩手当補助 6,527万円☆
 産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対して分娩実績に応じて補助する。
- カ 院内保育所支援事業 4億 741万円☆
 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。
- キ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲] 281万円
- ク 産科・小児医療施設等誘致事業費補助[再掲] 7億2,337万円

⑨ ケ 救急医療相談（＃7119）の全県展開 3億1,175万円☆○
県内の医療資源を有効に活用し、適切かつ継続的な救急医療提供体制を維持するため、適正受診を促進するとともに、救急車の適正利用により市町村をサポートする観点から、救急医療相談事業（＃7119）を県が主体となって全県で展開する。

コ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助〔再掲〕 39万円

(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実

ア 三次救急医療体制の推進 6億2,917万円☆

高度専門的な救急医療を必要とする重篤救急患者に対する診療体制の整備充実を図るため、三次救急医療体制を担う病院の運営費等に対して補助する。

(ア) 救命救急センター運営費補助 3億1,632万円☆

心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。

(イ) ドクターヘリ運営費補助 2億8,942万円☆

救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。

(ウ) 救命救急センター施設整備費補助 2,342万円

老朽化した救命救急センターを維持するため、新築工事費等に対して補助する。

イ 特殊救急医療体制の推進 10億5,051万円☆

医師の偏在など、各市町村が同水準で医療を提供することが難しい分野を特殊救急医療と位置づけ、広域的に事業を実施する。

(ア) 小児救急病院群輪番制運営費補助(二次) 2億4,488万円☆

休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。

(イ) 小児救急医療対策費補助（初期） 6,043万円

小児に対する休日・夜間の診療体制の充実を図るため、小児科医等を休日夜間急患診療所に配置して実施する小児救急医療の運営費に対して補助する。

(ウ) 小児救急医療相談事業費 1,973万円☆

夜間等における子どもの体調や病状に関する保護者等の不安を軽減し、小児救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。

(エ) 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 6億3,556万円☆

妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。

- (オ) 周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助 3,948万円
在宅等に移行した新生児集中治療室等長期入院児の保護者の負担軽減等のため、一時的に受け入れる（レスパイト入院）体制を整備している病院に対し、受入実績に応じて補助する。
- (カ) 周産期救急医療対策事業費 163万円
安心して子供を産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療体制の整備に関する諸課題について検討する。また、周産期医療技術の向上のため、医療従事者等に研修を行う。
- (キ) 眼科救急医療対策費補助 1,867万円
眼科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する眼科救急医療の運営費等に対して補助する。
- (ク) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 3,009万円
耳鼻咽喉科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する耳鼻咽喉科救急医療の運営費等に対して補助する。
- ⑨ ウ 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助[再掲] 5億 218万円☆
- ⑩ エ 救急医療相談（＃7119）の全県展開[再掲] 3億1,175万円☆○
- オ 院内感染対策施設整備費補助 9,345万円
病院内で適切に感染症の対応をするため、病院の個室化や空調整備に対して補助する。
- カ 死亡時画像診断施設整備費補助 9,914万円
死亡時画像診断システム等による精度の高い死因究明を実施するため、システム導入費等に対して補助する。
- キ 救急医療中央情報センター運営費 6,106万円
救急・周産期等医療従事者の救急患者入転院調整の業務負担を軽減するため、患者の受け入れ先を調整する神奈川県救急医療中央情報センターを運営する。
- ⑪ ク 在宅医療提供体制整備費補助[再掲] 4,560万円☆
- ⑫ ケ 在宅医療退院支援強化事業費補助[再掲] 4,224万円
- コ AED整備促進事業費 1,922万円
心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配備する。
- サ 休日診療所施設整備費補助 1,430万円
休日の救急医療を確保するため、休日急患センターの施設整備に対して補助する。
- シ 外国人患者受入体制推進事業 147万円
外国籍県民に対する救急医療体制を維持するため、民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助する。

- ス 医療施設浸水対策費補助 145万円
洪水等の発生時においても必要な医療を受けられる体制を確保するため、医療機関が実施する止水板の設置等の浸水対策に対して補助する。

(4) 精神保健医療の充実

- ア 精神科救急医療対策事業費 3億9,875万円☆
精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な方に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備を行う。
- (ア) 精神科救急医療診察等事業費 1億7,136万円
措置患者等を送送するシステムの円滑な運用を図る。
- (イ) 精神科救急医療機関運営事業費 1億2,183万円
休日や夜間の診療時間外に精神科救急患者を受け入れる体制を整備する。
- (ウ) 精神科救急輪番病院確保事業費 6,443万円
精神科医療機関の輪番による受入体制を確保する。
- (エ) 精神科救急医療相談窓口運営費 4,112万円
警察官通報窓口及び精神科救急医療情報窓口を運営する。
- イ 依存症対策総合支援事業費 2,687万円
依存症に係る治療、回復支援及び相談体制の強化、普及啓発、医療連携体制の構築を図るため、依存症対策を推進する協議会や依存症に関する研修会、電話相談等を実施する。
- ウ てんかん地域診療連携体制整備事業費 280万円
てんかんの治療及び回復支援の強化を図るため、てんかん治療を行っている県内の医療機関を「てんかん支援拠点機関」として指定し、てんかんに関する専門的な相談支援、普及啓発活動、関係機関への助言指導及び連絡調整を行う。
- エ 精神科看護職員研修事業費補助 70万円
良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。
- オ 措置入院患者退院後支援事業費 87万円
措置入院患者が、退院後、地域において自分らしい生活を送ることができるようにするため、医療機関、行政機関等と連携し、患者本人の意向を踏まえて策定する退院後支援計画に基づき、退院後の支援を行う。
- カ 精神保健福祉普及相談事業費 564万円
地域住民のメンタルヘルスの保持や精神障がいに関する理解を深めるため、保健福祉事務所等において、精神障がい者を対象とした相談支援や、普及啓発等を実施する。

- ⑨ キ 「当事者目線」の精神科医療の実現 4,085万円☆○
精神科病院の実態を把握するとともに、精神科病院職員による虐待通報義務化等の精神保健福祉法改正に合わせた対応を実施し、「当事者目線」の精神医療の実現を目指す。
- ⑩ (ア) 精神科病院虐待通報窓口運営費 361万円○
虐待事案を把握し速やかに対応するため、県所管域の精神科病院入院患者への虐待が発見された場合に通報を受ける、専用の窓口を設置する。
- ⑩ (イ) 精神科病院調査事業費 981万円○
「当事者目線」の精神医療施策を展開するため、県所管域の精神科病院に対する実態把握調査を実施する。
- ⑩ (ウ) 精神科病院患者見守りカメラ設置費補助 563万円○
精神科病院の入院患者が安心して入院生活を過ごせるようにするため、病院内における見守りカメラの設置費に対して補助する。
- ⑩ (エ) 精神科病院入院者訪問支援事業費 2,179万円○
精神科病院の入院者の孤立を防止し、退院に向けた支援につなぐため、「入院者訪問支援員」を精神科病院に派遣し、入院者の気持ちや不安を傾聴し、必要に応じて入院生活や退院後の生活に役立つ情報を提供する。
- (5) 医療安全対策・医療情報提供の推進
- ア 医療情報提供推進事業費 1,009万円☆
県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。
- イ 死亡時画像診断施設整備費補助[再掲] 9,914万円
- ウ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費[再掲] 96万円
- (6) 県立病院の機能整備等
- ア 病院機構負担金（収益的収支分） 96億2,023万円☆
県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。
- イ 病院機構負担金（償還金分） 15億9,691万円☆
県立病院が政策医療を実施するため、必要となる建設改良費の県債償還費を負担する。
- ウ 漢方サポートセンター運営費 2,486万円☆
漢方診療の実施体制を充実するため、がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営費負担を行う。
- エ がんワクチン・免疫センター設置運営費 9,185万円☆
がん免疫療法の臨床研究を実施するため、がんセンター内に設置しているがんワクチン・免疫センターの運営費負担を行う。

オ アピアランスサポートセンター運営費 817万円☆
がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、がんセンター内に設置しているアピアランスサポートセンターの運営費負担を行う。

カ がん登録事業費 1億 623万円☆
がんの、り患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業費等の負担を行う。

キ 臨床研究開発運営費 2億9,059万円☆
県立病院の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる組織・運営体制の整備費の負担を行う。

①ク 足柄上病院再整備 6,972万円☆
足柄上病院（松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等を行うことから、再整備事業に係る工事費等の一部を負担する。

ケ リハビリテーションロボット普及推進事業費[再掲] 5,725万円☆

一部 ①コ 総合リハビリテーションセンター費 29億9,350万円☆
神奈川県総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するほか、新たに公共下水道接続工事の実施設計を行う。

①サ 県立病院機能集約事業費補助 7,019万円☆○
県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。

シ 保健福祉事務所の施設整備 11億4,341万円
平塚保健福祉事務所秦野センター（秦野市曾屋）の移転及び再整備のため、令和5年度から令和6年度にかけて新築工事を実施する。

(7) 国民健康保険財政の強化等

ア 国民健康保険事業会計の運営
国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。

国民健康保険事業会計当初予算額 6,910億4,739万円
（うち一般会計予算額 483億 968万円）☆

(7) 国民健康保険都道府県財政調整繰出金 405億1,998万円
国民健康保険の財政の安定化を図り、市町村国保の財政調整を行うため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(イ) 国民健康保険高額医療費負担金繰出金 70億6,967万円
高額医療費の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(ウ) 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金[再掲] 7億2,002万円

- イ 国民健康保険基盤安定制度負担金 215億3,686万円
国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。
- ウ 国民健康保険産前産後保険料負担金 3,360万円
子育て世帯の負担軽減等のため、国民健康保険制度において出産する被保険者に係る産前産後相当分の均等割及び所得割保険料（税）を免除する。
- エ 国民健康保険行財政指導費 818万円
国民健康保険事業の健全な運営と適正な事務執行を図るため、保険者等に対する助言、指導、監督及び保険医療機関等に対する講習、指導協力等を行う。
- オ 国民健康保険事業促進助成費〔再掲〕 3,753万円

(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援

- ア 後期高齢者医療定率負担金 830億6,090万円☆
後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
- イ 後期高齢者医療高額医療費負担金 72億3,850万円☆
高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
- ウ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 146億2,418万円☆
後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- エ 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 10億円☆
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から貸付けを行う。

2 がん医療提供体制の充実

(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進

- ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1億1,701万円☆
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院において、医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。
- 一部(新)イ がん対策推進事業費〔一部〕 116万円☆
「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に進めるため、がん患者等に地域の療養情報の提供等を行う。また新たに、がん教育外部講師の養成研修等を行う。
- (ア) がん情報提供支援事業 58万円
がん患者及びその家族が、がんに関する正しい知識や各種相談窓口などの情報を得るため、県内の情報をとりまとめた冊子を作成し、がん診療連携拠点病院等で配布する。

- (イ) がん登録推進事業 22万円
 全国がん登録事業を円滑に実施するため、がん登録部会を開催し、登録情報の利用等を審議する。
- ⑨ (ウ) がん教育支援事業 36万円
 小学校から高等学校段階で実施されるがん教育の授業での外部講師の活用を促進するため、がん体験者を対象とする養成研修会を実施するとともに、がん体験者が外部講師を行う際に、講義を円滑・効果的に行うため、補助者を派遣する。
- ウ 緩和ケア病棟整備事業費補助 1億3,657万円☆
 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。
- エ ^{にんようせい}妊孕性温存治療費等助成事業費 4,343万円☆
 若年がん患者等が行う妊孕性温存治療及び温存後生殖補助医療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助する。
- オ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 295万円☆
 若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。
- カ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 104万円☆
 口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤を構築するため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研修会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布のための費用等に対して補助する。
- ⑩ キ がんサバイバーシップ支援事業費 400万円☆
 様々な課題を抱えるがん患者への支援として、がん相談支援センターに就労等の問題に対応する専門家を派遣するほか、同じがん経験を持つ者として相談を受けるピアサポーターの養成を行う。また、がんによる外見変化に悩む患者に対応するため、医療従事者を対象に、アピアランスケアに関する研修会を実施する。
- (2) 県立がんセンターの機能強化
- ア 漢方サポートセンター運営費 [再掲] 2,486万円☆
- イ がんワクチン・免疫センター設置運営費 [再掲] 9,185万円☆
- ウ アピアランスサポートセンター運営費 [再掲] 817万円☆
- エ がん登録事業費 [再掲] 1億 623万円☆
- オ 重粒子線治療支援事業費 1,235万円☆
 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を補助するとともに、利子補給を行う。

3 循環器病対策の推進

(1) 循環器病対策の推進

ア 心臓リハビリテーション推進事業費補助 3,803万円☆
包括的な心臓リハビリテーション提供体制を整備するため、地域連携の強化や医療従事者の人材育成にかかる人件費のほか、設備整備にかかる費用に対して補助する。

イ 循環器病対策推進事業費 517万円☆
「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県民・医療従事者等を対象としたセミナー等を実施する。

①ウ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 852万円☆
県民が日常生活圏で循環器病の相談支援を受けられる体制整備のほか、医療連携体制を強化するため、地域医療機関の連絡会の開催や相談を実施する、脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置する。

4 疾病対策の推進

(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

ア 難病患者医療費 46億 814万円☆
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。

イ 特定疾患患者医療費 6,051万円
患者の医療費の負担軽減を図るため、スモン等の特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の患者の保険医療費の自己負担分を補助する。

ウ 難病患者療養生活環境整備事業費 2,204万円
難病患者の療養生活の質の維持向上を図るため、かながわ難病相談・支援センターを運営する。また、難病患者に対応するホームヘルパーの養成研修を実施する。

エ 難病対策推進事業費 3,501万円
難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、地域における受け入れ病院の確保や保健福祉事務所における在宅療養上の訪問相談・指導を実施する。

オ アレルギー疾患対策事業費 493万円☆
アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修のほか、医師・医療従事者に対する研修を実施する。

カ 肝疾患患者医療費 3億4,096万円☆
肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。

- キ 肝疾患医療センター事業費 1,068万円
 肝炎の重症化や肝がんの予防を図るため、肝疾患医療センターを拠点に、肝疾患に関する診療連携を推進するとともに、患者やその家族等からの肝炎治療に関する相談事業を実施する。
- ク 肝疾患対策推進事業費 162万円
 肝炎ウイルス感染者の早期発見、早期治療を図るため、保健福祉事務所等で検査を実施する。また、肝疾患医療費について、審査支払事務を委託し、医療費助成に伴う審査事務を行う。
- ケ 角膜・臓器移植等推進事業費 1,849万円☆
 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。
- コ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 427万円☆
 骨髄提供に伴う休業等による経済的負担を軽減するため、入院・通院日数に応じて骨髄提供したドナー等に市町村が補助した経費の一部に対して補助する。
- サ 腎疾患対策普及活動事業費 111万円
 県民及び医療従事者に対し、腎疾患予防・重症化防止の正しい知識を普及させるため、講演会・相談会の実施、啓発リーフレットの作成及び医療従事者向けの研修会を行う。
- ①シ 慢性腎臓病診療連携推進事業費補助 261万円☆
 慢性腎臓病（CKD）の予防、重症化防止を推進するため、データ分析・受診勧奨支援等にかかる費用に対して補助する。
- (2) 感染症対策の推進
- ①ア 協定締結医療機関設備整備費補助 5億4,947万円☆○
 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における設備整備に対して補助する。
- ①イ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助 3,675万円☆○
 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における個人防護具の備蓄に係る施設整備に対して補助する。
- ①ウ 個人防護具備蓄事業費 495万円☆○
 新興感染症の流行初期に円滑に対応できる医療体制を確保するため、N95マスクなどの個人防護具を備蓄する。
- ①エ 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費 90万円☆○
 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関や県職員等を対象に感染症対策等に係る研修等を行う。
- ①オ 健康医療業務システム運営費 3,678万円☆○
 医療機関等との連携強化・業務効率化のため、DX基盤を健康医療局全体に導入する。

- カ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 3,711万円☆
 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査に対して補助する。
- キ 風しん抗体検査事業費 1,556万円
 予防接種が必要である方を抽出するため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代のパートナー以外の男性（国制度による無料検査の対象者を除く。）を対象とした無料の抗体検査を実施する。
- ク 風しん対策広報戦略事業費 94万円
 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。
- ケ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 1,116万円☆
 「新型インフルエンザ等」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する医療機関に対して補助する。
- コ エイズ対策推進事業費 1,765万円☆
 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。
- サ 感染症予測監視等事業費 1,862万円☆
 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。
- シ 感染症指定医療機関運営費補助 7,238万円
 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営に対して補助する。
- ス 感染症予防事業費 445万円
 感染症拡大の防止のため、感染症法に規定された感染症の患者(疑いを含む。)を医師が診断した旨の届出がなされた場合、保健所により、患者の行動歴の調査や、当該感染症の疑いがある者へ行政検査を実施し、感染の有無を確認する。
- セ 感染症指定医療機関施設整備費補助 150万円
 感染症指定医療機関の機能向上を図るため、感染症病床の施設整備に対して補助する。

5 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化

- ア 医薬品販売業許可等事務費 3,737万円
 医薬品の販売等における安全性・品質を確保するため、薬局・医薬品販売業等の許可事務及び監視指導等を行う。また、登録販売者の資格試験及び販売従事にかかる登録事務を行う。

イ 医薬品等製造販売・製造管理指導事業費 225万円
医薬品等の製造及び製造販売における安全性・品質・有効性を確保するため、医薬品製造業等の許可事務及び監視指導等を行う。さらに、GMP（製造管理及び品質管理の基準）の適合性調査を行う。

一部 (新) ウ 医薬品等安全対策推進事業費 232万円
医薬品等の適正使用の知識啓発のため、県民に対して医薬品の安全性に関する情報提供を行う。さらに、不適正な製品（医薬類似品）による健康被害の未然防止を図るため、監視指導等を行い違法製品を排除する。

(2) 医薬品の適正使用の推進

ア 医薬品情報等提供事業費補助 239万円
県民等が必要な医薬品等の情報を提供するため、県薬剤師会が実施する薬剤師、医師及び歯科医師を対象とした医薬品情報等の提供事業及び県民向け啓発事業に対して補助する。

一部 (新) イ 医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕 232万円

(新) ウ 電子処方箋活用・普及促進事業費 8億8,407万円○
電子処方箋の利活用による質の高い医療サービスの提供や重複投薬等の抑制を推進するため、電子処方箋の運用を開始する医療機関・薬局の導入費用の補助等を行う。

(3) 献血の推進

一部 (新) ア 献血推進事業費 436万円
血液製剤の安定供給の確保を図るため、神奈川県献血推進計画を定め、若年層を中心に広く県民に献血を呼びかけ献血思想の普及啓発を行う。また、複数回献血につなげていく取組として、献血時の血液検査結果を活用した、薬局における健康相談事業をモデル的に実施する。

施策5 保健・医療人材の育成・確保と働きやすい環境づくり

1 保健・医療人材の育成と確保・定着

(1) 保健・医療人材の養成の充実

ア 保健福祉大学の運営等 41億5,818万円☆

(ア) 保健福祉大学特定事業費 16億 765万円
保健福祉大学の建物等の取得に係る割賦料の返済及び維持管理を行う。

(イ) 保健福祉大学交付金 25億5,052万円

保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

イ 看護師等養成所運営費補助 4億8,477万円☆
看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。

- ウ 看護師等養成所施設整備費補助 3億2,160万円
看護師等の養成及び質の高い人材の確保を推進するため、看護師等養成所の新築等に要する工事費等に対して補助する。
- エ 看護師等修学資金貸付事業費 2億2,000万円☆
看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。
- オ 看護実習受入拡充事業費補助 1,785万円
看護実習の受入体制の充実を図るため、看護実習受入施設の学生受入に必要な費用に対して補助する。
- カ 看護実習指導者養成事業費 917万円
実習指導を行える指導者を安定的に養成するため、実習指導者講習会を開催する。
- キ 医療機関食材料費高騰対応費 2億5,535万円
食材料費の高騰による病床を有する医療機関の負担を軽減するため、支援金を支給する。

(2) 保健・医療人材の確保・定着対策の充実

- ア 新人看護職員研修事業費補助 9,809万円☆
新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。
- イ ナースセンター運営費 3,253万円
看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。
- ウ ナースセンター事業費 1,654万円
ナースセンターの利便性を向上する取組等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。
- エ 看護師等資質向上推進事業 1,284万円
看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。
- オ 訪問看護推進支援事業費 2,385万円☆
在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。
- カ 訪問看護ステーション等研修事業費補助 1,050万円
在宅医療提供体制の充実を図るため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。また、看護職員等が特定行為研修を受講する際の経費の一部を補助する。
- キ 院内保育所支援事業〔再掲〕 4億 741万円☆
- ク 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助〔再掲〕 281万円☆

- ケ 看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助 1億 704万円☆
 病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。
- ⑨ コ 看護業務等 I C T 導入支援事業費補助 1億7,280万円☆○
 病院の看護職員の業務負担を軽減するため、看護業務の効率化・省力化を図るための I C T システム等の導入費用に対して補助する。
- ⑨ サ 看護補助者確保事業費 383万円☆
 看護補助者の確保に係る効率的・効果的な事業を実施するため、県内の看護補助者数や必要数等の調査や、職業体験を通じたモニタリング調査を実施する。
- シ 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 465万円
 経済連携協定（E P A）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、施設が行う学習支援に対して補助する。
- ⑨ ス 薬剤師確保検討調査事業費 500万円☆
 医薬品提供体制の維持に必要な薬剤師を確保するため、業態・地域偏在が指摘されている薬剤師の就労状況等の現状分析・課題を調査する。
- (3) 保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上
- ア 訪問看護推進支援事業費[再掲] 2,385万円☆
- イ 訪問看護ステーション等研修事業費補助[再掲] 1,050万円
- ウ 看護実習指導者養成事業費[再掲] 917万円
- エ 看護師等資質向上推進事業[再掲] 1,284万円

施策6 大規模な災害や新興感染症への対応力の強化

1 災害に強いまちづくり

(1) 建築物などの耐震化の推進

- ア 生活基盤施設耐震化等事業費補助 42億 743万円☆
 水道施設の耐震化や老朽管更新等の基盤強化の取組を推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業等に対して補助する。

2 災害時医療体制の充実

(1) 災害時医療体制の整備

- ① ア 協定締結医療機関設備整備費補助〔再掲〕 5億4,947万円☆○
- ① イ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助〔再掲〕 3,675万円☆○
- ① ウ 個人防護具備蓄事業費〔再掲〕 495万円☆○
- ① エ 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費〔再掲〕 90万円☆○
- ① オ 健康医療業務システム運営費〔再掲〕 3,678万円☆○
- カ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助〔再掲〕 1,116万円☆
- キ 災害拠点病院施設整備費補助 2,262万円☆
 大規模災害時の保健医療体制を確保するため、災害時の医療救護活動の拠点として重症・重篤患者の受入れ、治療を行う災害拠点病院の施設整備に対して補助する。
- ク 災害時医療救護体制活動費補助 891万円☆
 大規模災害時等の保健医療体制を確保するため、国が主催する総合防災訓練等に災害派遣医療チーム等の参加に対して補助する。また、被災地域内の医療救護活動を調整する地域災害医療コーディネーターに対し研修を実施する。
- ケ 災害時医療救護体制整備事業費 835万円☆
 大規模災害時等に保健医療活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。
- コ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 587万円☆
 大規模災害時における市町村の災害救助活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応する国有ワクチン等の速やかな供給体制を整備する。
- サ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 365万円☆
 大規模災害時等に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。

- シ DMATインストラクター養成補助事業費 251万円☆
 災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、災害時等におけるDMAT本部活動のマネージメントを担うDMATインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るための研修参加に対して補助する。
- ス 災害拠点精神科病院等設備整備費補助 66万円☆
 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、精神科医療の必要な患者の受け入れ等を中心となって行う災害拠点精神科病院等の設備整備に対して補助する。
- セ 医療施設耐震化整備費補助[再掲] 6億5,909万円
- ソ 医療施設浸水対策費補助[再掲] 145万円

3 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射能測定調査費 1,947万円☆
 県内の環境放射能の水準を調査するため、環境（大気浮遊じん、土壌等）及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。
- イ 放射線監視調査費 963万円☆
 県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。

施策7 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

1 厳しさを増す犯罪情勢への取組

(1) 組織犯罪対策の推進

- 一部(新) ア 薬物乱用防止対策推進費 2,565万円☆
 「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や薬物相談等を行う。
- イ 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 162万円☆
 県内各地域での薬物乱用防止啓発を行うため、薬物乱用防止指導員による各種街頭イベントや薬乱防止教室の開催等に対して補助する。
- ウ 麻薬対策推進費 268万円☆
 医療用麻薬等の適正使用・管理のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。

施策8 生活の安心の確保

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心の確保の推進

- 一部(新)ア 食の安全・安心確保事業費 660万円☆
県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく審議会の運営を行うとともに、食品添加物や食中毒等について、県民に対する情報提供及び意見交換を行う。
- イ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 533万円☆
食品衛生指導員が行う巡回指導等による自主管理の推進や人材育成を支援するとともに、食品営業施設におけるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るため、食品関係営業者団体に対して補助する。
- ウ 新規規制農薬検査事業費 836万円
県内に流通している農産物について、基準を超える農薬が残留した農産物を排除するため、農薬の検査を行う。
- エ 新規規制動物用医薬品検査事業費 1,335万円
県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。
- オ 食肉残留物質検査事業費 204万円
食肉の安全性を確保するため、と畜場に搬入される牛及び豚の残留抗菌性物質、農薬等の検査を行う。
- カ 遺伝子組換え食品検査事業費 232万円
県内に流通している食品について、安全性未審査及び表示違反の遺伝子組換え食品を排除するため、組換え遺伝子の有無と含有量を検査し、表示の確認を行う。
- キ 輸入食品衛生対策事業費 195万円
輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物、抗菌性物質等の検査を実施するとともに、輸入食品を取り扱う施設において、使用、販売されている食品表示の点検を行い、適正な表示が徹底されるよう監視指導を行う。
- ク 食品検査事業費 714万円
県内の製造食品、流通食品について、規格基準違反等を排除するため、食品添加物等の成分規格等の検査を行う。
- ケ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 3,003万円☆
食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。
- 一部(新)コ 食中毒対策事業費 1,394万円☆
食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、病因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行うとともに、食中毒を未然に防止するため、食品衛生責任者等に対する講習会を実施する。

サ BSE対策検査事業費 173万円
BSE（牛海綿状脳症）対策のため、検査用器材等を整備し、と畜場に搬入される牛について、関係法令等に基づき検査を行う。

シ 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費 1,229万円
食肉衛生検査所における食肉検査業務を効率的に行うため、老朽化した検査機器等を更新する。

2 安全で衛生的な生活環境の確保

(1) 動物愛護管理の推進

ア 動物愛護推進事業費 70万円☆
動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発、ボランティア活動の支援を行うとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。

イ 動物愛護ボランティア活動費補助 439万円☆
動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の保護数削減や保護動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。

ウ かながわペットのいのち基金積立金 3,309万円☆
保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。

エ かながわペットのいのち基金推進事業費 2,595万円☆
県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。

オ 動物保護事業費 4,507万円
人と動物との共生社会の実現のため、犬や猫などの動物による危害防止、狂犬病発生時におけるまん延防止を図る。また、ペットショップなどの動物取扱業者に対し、動物の販売、保管、飼養等の適正化に向けた取組を行う。

カ 多頭飼育対策 2,507万円☆
多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。

(2) 海水浴場のたばこ対策の推進

ア 海水浴場対策事業費 69万円☆
より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。